



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場会社名 株式会社中央倉庫 上場取引所 東  
 コード番号 9319 URL <http://www.chuosoko.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 木村 正和  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 山口 治彦 TEL 075-313-6151  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	19,382	8.7	1,680	12.6	1,974	18.3	1,341	23.0
2022年3月期第3四半期	17,831	△7.6	1,492	15.5	1,668	15.2	1,090	8.0

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,674百万円 (15.9%) 2022年3月期第3四半期 1,444百万円 (△14.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	70.67	—
2022年3月期第3四半期	57.46	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	53,811	42,440	78.4
2022年3月期	53,306	41,249	76.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 42,180百万円 2022年3月期 41,001百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00
2023年3月期	—	12.00	—		
2023年3月期（予想）				15.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,700	7.4	2,200	17.8	2,430	16.8	1,600	18.3	84.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	19,064,897株	2022年3月期	19,064,897株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	81,530株	2022年3月期	92,472株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	18,977,876株	2022年3月期3Q	18,972,430株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の緩和や各種施策の効果などから、設備投資や個人消費について持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ情勢の長期化や円安等により食料品やエネルギー価格を始めとする消費者物価の上昇が継続するなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

物流業界におきましても、倉庫貨物保管残高は堅調に推移しているものの半導体等の部品不足や中国経済の減速等の理由による生産活動の停滞の影響などから入庫高は伸び悩み、国内貨物輸送量も減少傾向にあります。加えて、エネルギー価格の上昇による燃料費等のコスト増加や、新たに労働力の不足も強まり、厳しい経営環境で推移しております。

このような事業環境のもと、当社グループは第7次中期経営計画「Let's TRY! 2024」の開始年度として、自ら能動的に行動する「自身にTRY!」、挑戦する風土を創って、分かち合う「組織でTRY!」、社会に応える・つなげる「社会へTRY!」の3つのTRY!に取組み、施策展開を行っております。具体的には、滋賀県大津市において新たな物流拠点の建築に2022年4月に着手したことに加え、不動産賃貸事業の本格稼働や前期より進めております汎用業務の集約を目的とした事務センターの業務内容の拡充等の取組みを実行に移し、業務の効率化、業務品質のさらなる向上に取組んでおります。また、働き易い職場作りのため既存設備の改修等も進めております。さらに、環境に配慮したグリーン経営の推進に取組むとともに、2022年3月に新たに制定したサステナビリティ基本方針とサステナビリティ委員会の活動などを通じ、持続的な成長と企業価値向上を目指し、サステナビリティを巡る課題に具体的に取組んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は19,382百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は1,680百万円（前年同期比12.6%増）、経常利益は受取配当金が増加したことなどもあり1,974百万円（前年同期比18.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,341百万円（前年同期比23.0%増）となりました。

また、2022年6月24日開催の第142回定時株主総会において当社の社外取締役を除く取締役に対する譲渡制限付株式報酬制度の導入について承認され、2022年8月10日付で譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分を行っております。

なお、2023年1月に、梱包から通関手続きの代行まで一貫して行う株式会社テスパックの全株式を取得し子会社化しております。詳細につきましては、添付資料11ページを参照願います。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前第3四半期連結累計期間の数値を変更後の区分方法に組み替えて比較分析しております。詳細につきましては、添付資料9及び10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」を参照願います。

#### （国内物流事業）

倉庫業におきましては、自社倉庫及び再委託先も含めた貨物取扱高について出庫は伸び悩んだものの入庫及び貨物保管残高は前年同期に比し増加しましたが、貨物回転率は低下しました。また、運送業につきましては、入庫高の増加に伴い、国内貨物輸送取扱量も前年同期に比し増加しました。これらの結果、国内物流事業の営業収益は15,663百万円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益は、電気料金の高騰による動力費の増加など営業原価が増えたことから1,778百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

#### （国際貨物事業）

通関業におきましては、取扱数量は、輸出は前年同期に比し減少したものの輸入は増加しました。また、梱包業の取扱量は前年同期に比し増加しました。これらの結果、国際貨物事業の営業収益は3,597百万円（前年同期比15.8%増）、セグメント利益は、梱包資材等の原材料価格上昇等の影響を受けましたが、採算性の高い梱包業の取扱いが増えたこと等から371百万円（前年同期比26.9%増）となりました。

#### （不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業につきましては、2022年3月より京都梅小路地区宿泊施設の賃貸を開始したことなどに伴い、第1四半期連結会計期間より新しく報告セグメントとして区分しております。当第3四半期連結累計期間の営業収益は268百万円、セグメント利益は134百万円となりました。また、変更後の区分方法による前年同期の数値は、営業収益24百万円、セグメント利益20百万円となります。

なお、物流用途不動産の賃貸につきましては、従来通り国内物流事業セグメントに区分しております。詳細につきましては、添付資料10ページを参照願います。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産・負債・純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ504百万円増の53,811百万円となりました。これは主に、流動資産の現金及び預金が681百万円、固定資産の建物及び構築物が514百万円、それぞれ減少しましたが、固定資産のリース資産が187百万円、建設仮勘定が現在進めております滋賀県大津市の新倉庫建築工事などで1,295百万円、投資有価証券が株価の上昇等により467百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ686百万円減の11,370百万円となりました。これは主に、流動負債のその他に含まれております未払消費税等が310百万円、固定負債のリース債務が173百万円、繰延税金負債が有価証券評価益の増加等により212百万円、それぞれ増加しましたが、流動負債の未払法人税等が376百万円、設備関係支払手形が835百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,190百万円増の42,440百万円となりました。これは主に、利益剰余金が846百万円、その他有価証券評価差額金が326百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.5ポイント増の78.4%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ681百万円（18.3%）減少し、当第3四半期連結会計期間末には3,044百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は2,690百万円の増加（前年同期は1,400百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益1,971百万円、減価償却費1,128百万円であります。また、主な減少要因は、法人税等の支払870百万円であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は2,995百万円の減少（前年同期は1,804百万円の減少）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出2,904百万円であります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は376百万円の減少（前年同期は430百万円の減少）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入540百万円であります。また、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出395百万円、配当金の支払497百万円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、概ね予想どおりに推移しており、現時点においては、2022年5月13日発表の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,926,026	7,244,601
受取手形	373,561	378,863
営業未収入金	4,802,613	4,555,692
貯蔵品	10,919	11,908
その他	569,331	379,500
貸倒引当金	△181	△210
流動資産合計	13,682,271	12,570,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,167,210	15,653,110
機械装置及び運搬具(純額)	604,221	660,553
土地	11,942,569	12,066,472
リース資産(純額)	627,728	815,149
建設仮勘定	—	1,295,520
その他(純額)	140,905	130,732
有形固定資産合計	29,482,634	30,621,538
無形固定資産	91,501	86,275
投資その他の資産		
投資有価証券	9,546,064	10,013,519
繰延税金資産	39,883	22,828
退職給付に係る資産	133,709	141,527
その他	331,845	356,735
貸倒引当金	△1,419	△1,419
投資その他の資産合計	10,050,084	10,533,191
固定資産合計	39,624,220	41,241,004
資産合計	53,306,492	53,811,360

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,742,887	1,549,858
短期借入金	3,080,000	3,070,000
1年内返済予定の長期借入金	509,500	563,500
リース債務	7,948	73,099
未払法人税等	486,751	109,884
賞与引当金	309,122	164,982
役員賞与引当金	44,200	33,000
設備関係支払手形	835,914	—
その他	882,991	1,166,577
流動負債合計	7,899,315	6,730,901
固定負債		
長期借入金	1,803,500	1,893,875
リース債務	685,074	859,069
繰延税金負債	1,042,889	1,255,092
退職給付に係る負債	147,476	161,963
その他	478,471	469,765
固定負債合計	4,157,411	4,639,766
負債合計	12,056,727	11,370,668
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,734,294	2,734,294
資本剰余金	2,263,807	2,263,807
利益剰余金	32,541,728	33,388,593
自己株式	△98,691	△87,008
株主資本合計	37,441,139	38,299,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,402,295	3,728,565
為替換算調整勘定	9,286	20,977
退職給付に係る調整累計額	149,083	130,857
その他の包括利益累計額合計	3,560,664	3,880,400
非支配株主持分	247,960	260,605
純資産合計	41,249,764	42,440,692
負債純資産合計	53,306,492	53,811,360

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業収益	17,831,400	19,382,557
営業原価	15,768,683	17,069,494
営業総利益	2,062,716	2,313,063
販売費及び一般管理費	570,601	632,733
営業利益	1,492,115	1,680,329
営業外収益		
受取利息	68	63
受取配当金	165,595	295,608
社宅使用料	10,488	11,681
持分法による投資利益	11,795	19,670
その他	23,995	24,909
営業外収益合計	211,943	351,933
営業外費用		
支払利息	31,599	52,797
その他	3,933	5,405
営業外費用合計	35,532	58,203
経常利益	1,668,526	1,974,060
特別利益		
固定資産売却益	2,774	567
特別利益合計	2,774	567
特別損失		
固定資産除却損	10,261	1,599
固定資産売却損	443	1,520
特別損失合計	10,704	3,120
税金等調整前四半期純利益	1,660,595	1,971,507
法人税、住民税及び事業税	502,371	516,860
法人税等調整額	53,270	99,506
法人税等合計	555,641	616,367
四半期純利益	1,104,953	1,355,140
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,886	14,024
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,090,067	1,341,116

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,104,953	1,355,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	341,856	326,150
退職給付に係る調整額	△8,685	△18,226
持分法適用会社に対する持分相当額	6,324	11,691
その他の包括利益合計	339,495	319,615
四半期包括利益	1,444,449	1,674,756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,423,655	1,660,851
非支配株主に係る四半期包括利益	20,793	13,904

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,660,595	1,971,507
減価償却費	998,205	1,128,037
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△42	28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△138,154	△144,140
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,000	△11,200
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△12,105	△20,087
受取利息及び受取配当金	△165,664	△295,672
支払利息	31,599	52,797
持分法による投資損益 (△は益)	△11,795	△14,214
為替差損益 (△は益)	△63	2
固定資産除却損	10,261	1,599
固定資産売却損益 (△は益)	△2,330	952
営業債権の増減額 (△は増加)	△134,405	241,619
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,393	△989
その他の資産の増減額 (△は増加)	△137,888	193,292
営業債務の増減額 (△は減少)	△50,085	△193,028
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△157,698	329,640
その他の負債の増減額 (△は減少)	125,668	51,497
その他	—	6,420
小計	2,005,702	3,298,064
利息及び配当金の受取額	166,164	296,172
利息の支払額	△31,718	△33,601
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△739,835	△870,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,400,312	2,690,191
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,688,225	△2,904,469
有形固定資産の売却による収入	7,490	4,223
有形固定資産の除却による支出	△8,285	△85,000
投資有価証券の取得による支出	△101,244	—
その他	△13,989	△10,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,804,254	△2,995,414
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	△10,000
長期借入れによる収入	380,000	540,000
長期借入金の返済による支出	△373,001	△395,625
リース債務の返済による支出	△9,198	△11,344
自己株式の取得による支出	△56	△47
配当金の支払額	△426,839	△497,922
非支配株主への配当金の支払額	△1,260	△1,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△430,354	△376,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△834,234	△681,425
現金及び現金同等物の期首残高	3,907,374	3,726,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,073,140	3,044,601

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## I 前第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内物流 事業	国際貨物 事業	不動産賃貸 事業	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる 収益	14,421,456	3,107,659	—	17,529,116	—	17,529,116
その他の収益	277,442	—	24,841	302,283	—	302,283
外部顧客への営業収益	14,698,899	3,107,659	24,841	17,831,400	—	17,831,400
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	102,053	—	—	102,053	△102,053	—
計	14,800,952	3,107,659	24,841	17,933,453	△102,053	17,831,400
セグメント利益	1,722,111	292,762	20,649	2,035,523	△543,408	1,492,115

(注) 1. セグメント利益の調整額△543,408千円には、セグメント間取引消去△96千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△543,311千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内物流 事業	国際貨物 事業	不動産賃貸 事業	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる 収益	15,245,340	3,597,496	—	18,842,836	—	18,842,836
その他の収益	271,697	—	268,022	539,720	—	539,720
外部顧客への営業収益	15,517,038	3,597,496	268,022	19,382,557	—	19,382,557
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	146,478	—	—	146,478	△146,478	—
計	15,663,516	3,597,496	268,022	19,529,035	△146,478	19,382,557
セグメント利益	1,778,832	371,463	134,336	2,284,633	△604,303	1,680,329

(注) 1. セグメント利益の調整額△604,303千円には、セグメント間取引消去△12千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△604,290千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、次のとおり報告セグメントの区分を変更しております。

## ① 国内物流事業

：従来の「倉庫業」及び「運送業」を集約し変更したもので、倉庫業に加え物流用途の不動産賃貸業及び貨物利用運送業、貨物自動車運送業を含みます。

## ② 国際貨物事業

：従来の「国際貨物取扱業」を業務内容の実態に合わせて名称変更したものです。

## ③ 不動産賃貸事業

：物流用途以外の不動産賃貸取引を区分するため新設したものです。

これらの変更の理由は、2022年3月より京都梅小路地区資産有効活用計画による不動産（宿泊施設）賃貸事業を開始しており、2023年3月期より通期で業績に寄与することになることを踏まえて、従来倉庫業セグメントに含めておりました不動産賃貸取引の内容を明確化し物流用途以外の不動産賃貸取引を区分して管理するため「不動産賃貸事業」を新設したもの、また、従来の「倉庫業」「運送業」「国際貨物取扱業」の3セグメントについて、当社グループの現状の経営管理実態及び第7次中期経営計画策定の考え方を踏まえて、区分の検討を行った結果、「国内物流事業」及び「国際貨物事業」の区分とすることがより適切であると判断したためであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。

**（重要な後発事象）****（取得による企業結合）**

当社は、2023年1月19日開催の取締役会において、株式会社テスパックの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2023年1月26日付で全株式を取得いたしました。

**1. 企業結合の概要****① 被取得企業の名称及びその事業の内容**

被取得企業の名称：株式会社テスパック

事業の内容：梱包、梱包資材製造販売、通関手続き代行業務等

**② 企業結合を行った主な理由**

当社グループは、中長期ビジョンの実現に向けて、第7次中期経営計画「Let's TRY! 2024」を推進しており、国内物流事業、国際貨物事業及び不動産賃貸事業の拡大を図るべく、様々な戦略を推し進めています。その中でも、当社の特色であり強みでもある、国際貨物事業に属する「梱包事業」は、特に今後、重点的に充実を図りたいと考えている事業領域であります。

株式会社テスパックは、梱包から通関手続きの代行まで一貫して受注できる体制と梱包の専門業者としての高い技術力を有する企業です。当社グループは、株式会社テスパックが保有する優秀な人材、営業基盤と当社の経営資源を融合することで、梱包事業の一層の態勢強化が図れるものと判断し、株式取得を決定したものであります。

**③ 企業結合日**

2023年1月26日（株式取得日）

2023年3月31日（みなし取得日（予定））

**④ 企業結合の法的形式**

株式取得

**⑤ 結合後企業の名称**

変更はありません。

**⑥ 取得した議決権比率**

100%

**⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠**

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

**2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳**

株式取得先との守秘義務により非開示とさせていただきます。

**3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額**

現時点では確定しておりません。

**4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間**

現時点では確定しておりません。

**5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳**

現時点では確定しておりません。